

資料編

連結情報	34
連結財務諸表	35
連結リスク管理債権	48
単体情報	49
単体財務諸表	50
損益の状況	55
営業の状況	58
時価情報	64
デリバティブ取引情報	66
資本・株式・従業員の状況	68
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	69
自己資本の構成に関する開示事項	69
定性的な開示事項	76
定量的な開示事項	101
連結レバレッジ比率に関する開示事項	126
流動性に係る経営の健全性の状況	127
報酬等に関する開示事項	130

連結情報

■ 営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により、貸出金利息の収入は減少したものの、有価証券利息配当金及び連結子会社の売上が増加したこと等を要因として、前期に比べ10億52百万円増加し638億45百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、預金利息等の資金調達費用及び連結子会社の仕入原価が増加したこと等を要因として、前期に比べ10億28百万円増加し523億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ24百万円増加し115億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2億63百万円増加し69億71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前期に比べ5億82百万円減少し480億38百万円となりました。利回り低下により資金運用収益が減少したこと等を要因とし、セグメント利益は、前期に比べ51百万円減少し101億3百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、リース料収入の増加等を主な要因として前期に比べ14億88百万円増加し140億4百万円となりました。

経常収益は増加したものの、リース原価の増加等により、セグメント利益は、前期に比べ59百万円減少し4億90百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、ショッピング収入の増加等を主な要因として前期に比べ1億64百万円増加し23億84百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ1億25百万円増加し8億53百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前期に比べ21百万円減少し3億45百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ11百万円増加し92百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	66,455	62,602	61,994	62,792	63,845
連結経常利益	5,950	8,433	10,140	11,500	11,525
親会社株主に帰属する当期純利益	2,089	6,223	5,440	6,707	6,971
連結包括利益	9,068	24,087	11,056	38,093	△9,924
連結純資産額	172,661	195,410	206,889	240,982	229,434
連結総資産額	3,172,177	3,236,427	3,299,106	3,507,632	3,554,311
1株当たり純資産額(円)	826.81	936.60	991.57	1,200.72	1,142.66
1株当たり当期純利益金額(円)	10.20	30.41	26.58	32.83	35.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	32.82	28.86
自己資本比率(%)	5.33	5.92	6.14	6.74	6.33
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.72	12.66	12.59	13.22	12.53
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	9.99	10.19	10.43	11.03	11.24
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	—	10.11	10.34	10.94	11.16
連結自己資本利益率(%)	1.26	3.44	2.75	3.05	3.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,895	51,079	10,424	109,477	△23,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,666	△36,158	△30,788	△1,260	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	△1,338	△1,341	7,237	△1,665

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 3. 平成25年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成23年度についてはバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、平成24年度以降についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
 6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

〈資産の部〉		(単位：百万円)	
		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
資 産 の 部	現金預け金	269,659	242,670
	コールローン及び買入手形	647	2,871
	商品有価証券	93	—
	有価証券	996,619	969,731
	貸出金	2,141,885	2,241,953
	外国為替	7,262	2,845
	リース債権及びリース投資資産	22,881	26,444
	その他資産	15,074	16,827
	有形固定資産	36,499	36,235
	建物	8,373	9,072
	土地	23,845	23,242
	リース資産	0	—
	建設仮勘定	611	247
	その他の有形固定資産	3,668	3,673
	無形固定資産	2,103	2,022
	ソフトウェア	1,938	1,618
	ソフトウェア仮勘定	100	339
	その他の無形固定資産	64	64
	退職給付に係る資産	19,127	14,618
	繰延税金資産	953	811
支払承諾見返	11,406	10,230	
貸倒引当金	△16,580	△12,951	
資産の部合計	3,507,632	3,554,311	

〈負債及び純資産の部〉		(単位：百万円)	
		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
負 債 の 部	預金	3,090,527	3,142,939
	譲渡性預金	53,585	56,763
	コールマネー及び売渡手形	10,214	10,141
	債券貸借取引受入担保金	10,392	18,488
	借入金	22,148	26,526
	外国為替	73	44
	新株予約権付社債	12,017	11,268
	その他負債	20,620	19,826
	賞与引当金	1,087	1,100
	役員賞与引当金	60	51
	退職給付に係る負債	3,824	4,937
	役員退職慰労引当金	24	23
	睡眠預金払戻損失引当金	393	369
	偶発損失引当金	2,445	1,834
	利息返還損失引当金	217	199
	繰延税金負債	24,176	16,908
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,223	
支払承諾	11,406	10,230	
負債の部合計	3,266,650	3,324,877	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,810
	利益剰余金	121,757	127,458
	自己株式	△3,587	△3,592
	株主資本合計	161,907	167,766
	その他有価証券評価差額金	65,055	52,614
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	4,351	4,400
	退職給付に係る調整累計額	5,341	415
	その他の包括利益累計額合計	74,748	57,430
新株予約権	38	76	
非支配株主持分	4,288	4,161	
純資産の部合計	240,982	229,434	
負債及び純資産の部合計	3,507,632	3,554,311	

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	62,792	63,845
資金運用収益	35,652	34,886
貸出金利息	26,584	25,237
有価証券利息配当金	8,731	9,263
コールローン利息及び買入手形利息	117	108
預け金利息	192	248
その他の受入利息	26	29
役員取引等収益	7,707	8,015
その他業務収益	15,209	16,850
その他経常収益	4,223	4,093
貸倒引当金戻入益	2,591	2,241
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	1,629	1,851
経常費用	51,291	52,320
資金調達費用	2,041	2,539
預金利息	1,543	1,692
譲渡性預金利息	97	90
コールマネー利息及び売渡手形利息	45	73
債券貸借取引支払利息	20	67
借入金利息	130	131
その他の支払利息	204	484
役員取引等費用	2,686	2,486
その他業務費用	11,179	12,895
営業経費	33,996	32,653
その他経常費用	1,387	1,745
その他の経常費用	1,387	1,745
経常利益	11,500	11,525
特別利益	2	16
固定資産処分益	2	16
特別損失	74	269
固定資産処分損失	27	18
減損損失	46	250
税金等調整前当期純利益	11,428	11,272
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,668
法人税等調整額	2,549	2,316
法人税等合計	4,432	3,984
当期純利益	6,995	7,287
非支配株主に帰属する当期純利益	287	316
親会社株主に帰属する当期純利益	6,707	6,971

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	6,995	7,287
その他の包括利益	31,097	△17,212
その他有価証券評価差額金	27,165	△12,444
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	354	158
退職給付に係る調整額	3,578	△4,926
包括利益	38,093	△9,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,796	△10,237
非支配株主に係る包括利益	297	312

連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223
会計方針の変更による累積的影響額			642		642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	116,368	△239	159,865
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,329		△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益			6,707		6,707
自 己 株 式 の 取 得				△3,348	△3,348
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	5,389	△3,347	2,041
当 期 末 残 高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	—	3,994	206,889
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	—	3,994	207,531
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益								6,707
自 己 株 式 の 取 得								△3,348
自 己 株 式 の 処 分								0
土地再評価差額金の取崩								11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	27,156	0	342	3,578	31,076	38	294	31,409
当 期 末 残 高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			6,971		6,971
自 己 株 式 の 取 得				△10	△10
自 己 株 式 の 処 分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土地再評価差額金の取崩			109		109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	164	5,700	△5	5,859
当 期 末 残 高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益								6,971
自 己 株 式 の 取 得								△10
自 己 株 式 の 処 分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土地再評価差額金の取崩								109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,441	0	49	△4,926	△17,318	38	△127	△17,407
当 期 変 動 額 合 計	△12,441	0	49	△4,926	△17,318	38	△127	△11,548
当 期 末 残 高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,428	11,272
減価償却費	2,604	2,497
減損損失	46	250
株式報酬費用	38	40
貸倒引当金の増減(△)	△4,667	△3,629
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,208	4,509
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,900	1,112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△590	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	6	△24
偶発損失引当金の増減(△)	△988	△611
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△18
資金運用収益	△35,652	△34,886
資金調達費用	2,041	2,539
有価証券関係損益(△)	△847	△1,162
為替差損益(△は益)	△12,475	5,263
社債発行費償却	20	—
固定資産処分損益(△は益)	25	1
商品有価証券の純増(△)減	△77	93
貸出金の純増(△)減	△32,110	△100,068
預金の純増減(△)	141,718	52,411
譲渡性預金の純増減(△)	580	3,178
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,085	4,377
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△1,227	660
コールローン等の純増(△)減	159	△2,223
コールマネー等の純増減(△)	3,010	△73
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,305	8,096
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,117	4,417
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	△28
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△296	△3,563
資金運用による収入	36,000	35,322
資金調達による支出	△1,728	△2,164
その他	6,672	△9,841
小計	112,806	△22,245
法人税等の支払額	△3,329	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,477	△23,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△311,733	△313,906
有価証券の売却による収入	174,652	161,916
有価証券の償還による収入	138,606	153,797
有形固定資産の取得による支出	△2,329	△2,570
無形固定資産の取得による支出	△458	△627
有形固定資産の売却による収入	2	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	11,917	—
配当金の支払額	△1,329	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3,348	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△272
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,237	△1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,481	△26,328
現金及び現金同等物の期首残高	151,723	267,205
現金及び現金同等物の期末残高	267,205	240,876

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	48,468	12,312	2,021	62,802	0	62,802
セグメント間の内部経常収益	152	203	198	553	366	920
計	48,620	12,515	2,219	63,356	366	63,722
セグメント利益	10,155	550	728	11,433	80	11,514
セグメント資産	3,468,741	31,977	14,452	3,515,171	704	3,515,875
セグメント負債	3,242,220	26,484	8,965	3,277,669	65	3,277,734
その他の項目						
減価償却費	2,303	296	5	2,604	0	2,604
資金運用収益	35,584	6	141	35,731	0	35,731
資金調達費用	1,944	186	3	2,134	—	2,134
貸倒引当金繰入額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,554	239	27	2,821	—	2,821

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,874	13,785	2,185	63,845	0	63,845
セグメント間の内部経常収益	163	219	198	582	345	927
計	48,038	14,004	2,384	64,427	345	64,772
セグメント利益	10,103	490	853	11,447	92	11,539
セグメント資産	3,516,111	39,753	15,797	3,571,663	380	3,572,043
セグメント負債	3,296,525	33,964	9,768	3,340,257	22	3,340,280
その他の項目						
減価償却費	2,263	226	6	2,497	0	2,497
資金運用収益	34,814	6	132	34,954	0	34,954
資金調達費用	2,450	169	3	2,623	—	2,623
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,637	410	13	3,061	—	3,061

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成26年度	平成27年度
報告セグメント計	63,356	64,427
「その他」の区分の経常収益	366	345
セグメント間取引消去	△920	△927
貸倒引当金戻入益	△9	—
連結損益計算書の経常収益	62,792	63,845

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成26年度	平成27年度
報告セグメント計	11,433	11,447
「その他」の区分の利益	80	92
セグメント間取引消去	△13	△14
連結損益計算書の経常利益	11,500	11,525

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成26年度	平成27年度
報告セグメント計	3,515,171	3,571,663
「その他」の区分の資産	704	380
セグメント間取引消去	△15,362	△19,095
退職給付に係る資産の調整額	7,119	1,363
連結貸借対照表の資産合計	3,507,632	3,554,311

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	平成26年度	平成27年度
報告セグメント計	3,277,669	3,340,257
「その他」の区分の負債	65	22
セグメント間取引消去	△12,862	△16,350
退職給付に係る負債の調整額	1,777	948
連結貸借対照表の負債合計	3,266,650	3,324,877

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
減価償却費	2,604	2,497	0	0	—	—	2,604	2,497
資金運用収益	35,731	34,954	0	0	△79	△68	35,652	34,886
資金調達費用	2,134	2,623	—	—	△92	△84	2,041	2,539
貸倒引当金繰入額	9	—	—	—	△9	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,821	3,061	—	—	—	—	2,821	3,061

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

平成26年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,585	9,676	12,312	14,227	62,802

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,447	10,696	13,785	11,916	63,845

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成26年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	平成26年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	46	—	—	46	—	46

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	250	—	—	250	—	250

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（平成27年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
（連結の範囲の変更）

従来、連結子会社であった名銀不動産調査株式会社は、平成28年1月1日に株式会社名古屋銀行へ吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結子会社は5社から4社に減少しております。

(2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

（貸手側）

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は8百万円増加しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準）等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の総替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は164百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は164百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,526百万円
延滞債権額	47,664百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	27百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,760百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	62,979百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	41,308百万円
有価証券	50,418百万円
その他資産	20百万円
計	50,438百万円

担保資産に対応する債務	
預金	16,790百万円
債券貸借取引受入担保金	18,488百万円
借入金	4,604百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,984百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	66,484百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	650百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	727,776百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	716,291百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	8,878百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	32,960百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,750百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	13,316百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。	
株式等売却益	677百万円
偶発損失引当金戻入益	611百万円
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。	
給料・手当(賞与等を含む)	15,684百万円
退職給付費用	271百万円
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。	
貸出金償却	5百万円
株式等売却損	53百万円
株式等償却	4百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	69百万円
4. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。	

地域	愛知県東海市内、大府市内、津島市内
主な用途	営業用店舗3か所
種類及び減損損失	土地 236百万円
	その他の有形固定資産 14百万円
	計250百万円
減損損失計上金額	合計250百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度においては当該減少額250百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△18,344百万円
組替調整額	△1,262百万円
税効果調整前	△19,606百万円
税効果額	7,161百万円
その他有価証券評価差額金	△12,444百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△49百万円
組替調整額	49百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	△0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	158百万円
土地再評価差額金	158百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△6,948百万円
組替調整額	△309百万円
税効果調整前	△7,257百万円
税効果額	2,331百万円
退職給付に係る調整額	△4,926百万円
その他の包括利益合計	△17,212百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 期末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	-	-	205,054	
合計	205,054	-	-	205,054	
自己株式					
普通株式	7,961	22	10	7,974	(注)
合計	7,961	22	10	7,974	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による7千株及び単元未満株式の売渡しによる2千株の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					76	
合計						76	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	689	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	242,670百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△1,794百万円
現金及び現金同等物	240,876百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	663
1年超	1,957
合計	2,620

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	26,309
見積残存価額部分	2,141
受取利息相当額	△2,006
リース投資資産	26,444

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	7,965
1年超2年以内	6,424
2年超3年以内	4,946
3年超4年以内	3,481
4年超5年以内	2,007
5年超	1,484
合計	26,309

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	78
1年超	129
合計	207

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に合わせた額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関する金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において決定されたALMに関する運営方針に基づきALM委員会を運営し、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会及び取締役会に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引も行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理基本規程に従い行われております。このうち、市場営業部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

平成28年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は一百万円です。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行のバンキング業務の市場リスク量（損失額の推計値 VaR）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日
純投資有価証券（*1）	10,640
政策株式	18,914
預貸金等（*2）	5,624

(*1) 純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託・店頭オプション

(*2) 預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・ALMヘッジ目的の金利スワップ・コールローン・預け金・新株予約権付社債等

(iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明

当行グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	242,670	242,670	—
(2) コールローン及び買入手形	2,871	2,871	—
(3) 商品有価証券	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券	967,178	967,178	—
その他有価証券	—	—	—
(5) 貸出金	2,241,953	—	—
貸倒引当金（*1）	△12,041	—	—
	2,229,912	2,253,954	24,042
資産計	3,442,632	3,466,674	24,042
(1) 預金	3,142,939	3,144,592	1,652
(2) 譲渡性預金	56,763	56,783	20
(3) コールマネー及び売渡手形	10,141	10,141	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	18,488	18,488	—
(5) 借入金	26,526	26,562	36
(6) 新株予約権付社債	11,268	11,176	△91
負債計	3,266,127	3,267,745	1,618
デリバティブ取引（*2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	796	796	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
デリバティブ取引計	808	808	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私券債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したもののについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証券貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、円貨定期預金ならびに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式（*1）（*2）	2,442
② 組合出資金（*3）	111
合計	2,553

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	208,149	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,871	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの(*1)	136,361	189,429	272,135	120,968	101,168	4,508
うち国債	62,700	36,400	41,800	25,500	18,000	2,000
地方債	13,751	28,036	29,068	6,998	29,908	—
社債	44,920	97,788	172,614	64,807	34,916	2,508
その他(*2)	14,989	27,203	28,651	23,662	18,344	—
貸出金(*3)	687,558	439,214	287,440	164,275	208,399	405,874
合計	1,034,940	628,643	559,575	285,243	309,568	410,382

- (*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。
 (*2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ債、外貨建債の償還予定額です。
 (*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,191百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,879,561	186,448	75,438	690	800	—
譲渡性預金	56,763	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	10,141	—	—	—	—	—
借入金	12,461	9,965	4,100	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	11,268	—	—	—
合計	2,958,927	196,413	90,806	690	800	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。

確定給付企業年金(DB)(すべて積立制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金(退職給付信託を設定した結果、積立型となっております。)一部のものには非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社中1社については、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。

他の3社については退職一時金制度のみを採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	30,372百万円
勤務費用	739百万円
利息費用	364百万円
数理計算上の差異の発生額	4,215百万円
退職給付の支払額	△1,977百万円
その他	△0百万円
退職給付債務の期末残高	33,713百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	45,803百万円
期待運用収益	722百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,733百万円
事業主からの拠出額	957百万円
退職給付の支払額	△1,231百万円
年金資産の期末残高	43,519百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	127百万円
退職給付費用	27百万円
退職給付の支払額	△29百万円
退職給付に係る負債の期末残高	124百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,787百万円
年金資産	△43,519百万円
	△9,732百万円
非積立型制度の退職給付債務	51百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,681百万円
退職給付に係る負債	4,937百万円
退職給付に係る資産	△14,618百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,681百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	739百万円
利息費用	364百万円
期待運用収益	△722百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△164百万円
過去勤務費用の費用処理額	△144百万円
簡便法で計算した退職給付費用	27百万円
その他	6百万円
確定給付制度に係る負債退職給付費用	104百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△144百万円
数理計算上の差異	△7,112百万円
合計	△7,257百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	1,304百万円
未認識数理計算上の差異	△707百万円
合計	597百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	30%
現金及び預金	12%
一般勘定	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が44%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は167百万円でありま。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 40百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役13名	当行取締役13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式109,800株	普通株式88,700株
付与日	平成26年8月13日	平成27年8月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月14日～平成27年8月13日	平成27年8月14日～平成27年8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	88,700
失効	—	—
権利確定	—	88,700
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	109,800	—
権利確定	—	88,700
権利行使	7,500	—
失効	—	—
未行使残	102,300	88,700

② 単価情報

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	487円	—
付与日における公正な評価単価	347円	459円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	33.238%
予想残存期間 (注2)	6年
予想配当 (注3)	6.5円/株
無リスク利率 (注4)	0.113%

- (注) 1. 過去6年間(平成21年8月13日から平成27年8月13日までの間の各取引日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る資産及び負債	1,799百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,791百万円
賞与引当金	340百万円
役員退職慰労引当金	8百万円
睡眠負債払戻損失引当金	112百万円
偶発損失引当金	561百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	652百万円
未払事業税	92百万円
株式等償却	2,553百万円
その他	2,424百万円
繰延税金資産小計	12,338百万円
評価性引当額	△4,411百万円
繰延税金資産合計	7,927百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,549百万円
退職給付信託設定益	△2,403百万円
固定資産圧縮積立額	△72百万円
繰延税金負債合計	△24,024百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△16,097百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	811百万円
負債－繰延税金負債	△16,908百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は847百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,059百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は8百万円増加し、法人税等調整額は221百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は158百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 名古屋リース株式会社(当行の連結子会社)
事業の内容 総合ファイナンスリース業務を行っております。
- ② 企業結合日
平成27年9月14日
- ③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
非支配株主からの要請を受け株式を取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金預け金 272百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
164百万円

2. 連結子会社の吸収合併

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社との合併契約締結を決議し、平成28年1月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

- (イ) 結合企業
企業の名称：株式会社名古屋銀行
事業の内容：銀行業

- (ロ) 被結合企業
企業の名称：名銀不動産調査株式会社
事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

② 企業結合日

平成28年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社名古屋銀行を存続会社、名銀不動産調査株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1株当たり純資産額	1,142円66銭
1株当たり当期純利益金額	35円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	229,434百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,237百万円
うち新株予約権	76百万円
うち非支配株主持分	4,161百万円
普通株式に係る期末の純資産額	225,196百万円
普通株式の期末株式数	197,080千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	6,971百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,971百万円
普通株式の期中平均株式数	197,088千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△503百万円
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	△503百万円
普通株式増加数	26,969千株
うち新株予約権付仕債	26,809千株
うち新株予約権	160千株

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ83銭、74銭減少しております。なお、1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重して、当行株式の売買単位を変更(1,000株から100株に変更)するとともに、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類
普通株式
- ② 株式併合の方法・比率
平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。
- ③ 株式併合により減少する株式

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	205,054,873株
株式併合により減少する株式数	184,549,386株
株式併合後の発行済株式総数	20,505,487株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

- ④ 1株未満の端数が生じる場合の処理
株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。
- (3) 単元株式数の変更の内容
平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 定款の一部変更内容

- (1) 単元株式数の変更
平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
- (2) 発行可能株式総数の変更
平成28年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更いたします。
3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月11日
定時株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	11,426円63銭
1株当たり当期純利益金額	353円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	288円67銭

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権	2,284	1,526
延滞債権	51,857	47,664
3カ月以上延滞債権	30	27
貸出条件緩和債権	19,189	13,760
リスク管理債権合計	73,361	62,979